

様式第2号（第5条関係）

平成29年4月4日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員

三田源幸



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年2月6日～平成29年2月7日まで
- 2 旅行先 東京都 麹町 弘済会館
- 3 目 的 第39回市町村議会議員研修会
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成29年2月6日 13:10 ~ 17:00
視 察 先	第39回 市町村議会 議員研修会
調査事項	① 2017年度予算と 自治体財政の焦点 ② 「住民自治の根幹」として 議会を活動させる
対 応 者	① 静岡大学教授 川瀬 晃子 氏 ② 山梨学院大学教授 江藤 俊昭 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	① 地方財政を取り巻く情勢は、 少子高齢化、グローバル化、所得格差と地域間格差の 拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、ニート、 相対的貧困率の高さ と子どもの貧困(6人に1人が貧困122万9千人) 第二次安倍政権下での新政策(三本の矢から新三本の矢) 成長戦略、保育所待機児童問題、介護問題など ・「地方創生」の戦略(おち、ひと、にこ創生総合戦略) 目標①「東京一極集中」の是正 ② 若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現 ③ 地域の特性に即した地域課題の解決 ・「地方創生」 地方交付税をめぐる課題 ①「地方創生」政策 各自治体で地方版総合戦略策定 成果主義、数値目標の達成率と基準に査定 ② 地方交付税における「トップランナー制度」導入(2016) 上位3分の1を基準一定の行政サービスを「指定管理地」 あるいは民間委託へシフトさせる政策 ③ 維持可能な社会、セーフティネットの構築、 基礎自治体(市町村)の役割の重要性 住民自治、住民参加

まとめ

・交付税見直しによる「トップランナー方式」の導入など
成果主義への転換が促進

・地方創生関係でKPI(主要業績評価指標)に基づく評価。

地域の実情に照らし、内発的発展に向けた施策が求められている。

・地方自治体の財政を確立するために、地方交付税配分決定の
民主化。地方における会計制度の改革と情報公開の徹底。
市民共同参画の促進、財政民主主義の徹底。

・自治体財政分析のすすめ

②「住民自治の根幹としての議会を活動させる」

外部環境

1. 少子高齢化や人口減少といった課題が山積

2 地方分権改革による地域経済の自由度の向上、

財政危機による選択と集中

3. 国政や地方を問わず政治、行政への不信の蔓延

※ 負の連鎖ではなく 正の連鎖の可能性

・新たな課題を追求する議決責任を自覚 →

それを行なうための時間と労力の負担増 →

それに対応するコストの維持、向上、尊敬とは

いえないまでも不信の解消 → やりがいの向上

→ 立候補者の増大 → 議員の属性の偏りの解消

→ 新たな課題の解決、住民の不信の解消

○栗山町議会の第2ステージに進むためには

さるなる住民参加を積極的に導入(報告会、モニター会議、

公聴会、参考人制度)。議会の存在意義である議員同士の

討議と議決を重視する議会。これにより住民を

巻き込んだ議論による政策立案が出来る議会を目指す。

日 時	平成29年2月6日 13:10 ~ 17:00
視 察 先	第39回 市町村議会 議員研修会
調査事項	① 2017年度予算と 自治体財政の焦点 ② 「住民自治の根幹」として 議会を活動させる
対 応 者	① 静岡大学教授 川瀬 寛子 氏 ② 山梨学院大学教授 江藤 俊昭 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	①。地方財政を取り巻く情勢は、 少子高齢化、グローバル化、所得格差と地域間格差の拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、ニート、ワーキングプア、相対的貧困率の高さ、子どもの貧困(6人に1人が貧困122万9千人) 第二次安倍政権下での新政策(三本の矢から新三本の矢) 成長戦略、保育所待機児童問題、介護問題など ・「地方創生」の戦略(おち、ひと、にぎわい創生総合戦略) 目標①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現 ③ 地域の特性に即した地域課題の解決 ・「地方創生」地方交付税をめぐる課題 ①「地方創生」政策 各自治体で地方版総合戦略策定 成果主義、数値目標の達成率と基準に査定 ②地方交付税における「トップランナー制度」導入(2016) 上位3分の1を基準一定の行政サービスを「指定管理地」あるいは民間委託へシフトさせる政策 ③維持可能な社会、セーフティネットの構築 基礎自治体(市町村)の役割の重要性 住民自治、住民参加

まとめ

・交付税見直しによる「トップランナー方式」の導入など
成果主義への転換が促進

・地方創生関係KPI(主要業績評価指標)にもづく評価。
地域の実情に照らし内発的發展に向けた施策が求められている。

・地方自治体の財政を確立するために、地方交付税配分決定の
民主化。地方における会計制度の改革と情報公開の徹底。
市民共同参画の促進、財政民主主義の徹底。

・自治体財政分析のすすめ

②「住民自治の根幹としての議会を活動させる」

外部環境

1. 少子高齢化や人口減少といった課題が山積

2. 地方分権改革による地域経営の自由度の向上、

財政危機による選択と集中

3. 国政や地方を問わず政治、行政への不信の蔓延

※ 負の連鎖ではなく正の連鎖の可能性

・新たな課題を追求する議決責任を自覚 →

それを行なうための時間と労力の負担増 →

これに対応するコストの維持、向上、尊敬とは

いえないまでも不信の解消 → やりがいの向上

→ 立候補者の増大 → 議員の属性の偏りの解消

→ 新たな課題の解決、住民の不信の解消

○栗山町議会の第2ステージに進むためには

さらなる住民参加を積極的に導入(報告会、モニター会議、

公聴会、参考人制度)。議会の存在意義である議員同士の

討議と議決を重視する議会。これにより住民を

巻き込んだ議論による政策立案が出来る議会を目指す